

# 請願・陳情



陳情名	申請者	常任委員会 3月8日 審査結果	本会議 3月17日 採決結果
国に対して「妊産婦医療費助成制度」を創設するよう意見書提出を求める陳情書	宇都宮市 栃木県社会保障推進協議会 会長 大根田 紳	採 択	採 択 採択に全会一致

## 陳情内容

成育基本法を実現するため、①妊産婦に対して疾患や受診科目による制限のない妊産婦医療費助成制度を国が創設する。②国による制度創設を実現するために、自治体としての助成制度を拡充することが重要と考える。制度として早期に実現するよう、国に対して意見書の提出を求める。



民生文教常任委員会

## 審査報告

住んでいる自治体がどこであろうと、妊産婦は等しく妊産婦医療助成制度を利用するべきであり、その制度整備の推進主体は国である。成育基本法で言う、「施策の総合的な推進」を実現するには、各自治体が国と連携し、地域の実情に合ったシステムの構築や助成制度の補完、拡充が必要である。



陳情名	申請者	常任委員会 3月8日 審査結果	本会議 3月17日 採決結果
核兵器禁止条約に署名・批准を求める陳情	那須町 新日本婦人の会那須支部 垣本 早苗	不 採 択	不 採 択 〔 不採択に 反対3 賛成9 〕

## 陳情内容

核兵器禁止条約が2017年7月に採択され、50カ国の批准を達成し、2021年1月に発効した条約にただちに調印、批准し、唯一の被爆国として核兵器全面禁止・廃絶責務を果たすよう、国あてに意見書の提出を求める。



総務産業常任委員会

## 審査報告

世界で唯一の戦争被爆国である日本の立場として、核兵器のない世界平和を願うが、核兵器保有国が条約に参加していない現状で、一方的な廃絶要求により、諸国間の関係を不安定なものにし、危険性が高まることであってはならないと考える。



抜粋してあります